

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アバールデータ
コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 嶋村 清
(氏名) 大関 拓夫
配当支払開始予定日

TEL 042-732-1000
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,047	57.6	624	—	697	—	496	982.0
22年3月期	4,470	△16.1	△183	—	△40	—	45	—

(注) 包括利益 23年3月期 101百万円 (△48.0%) 22年3月期 194百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	68.06	67.79	6.2	6.8	8.9
22年3月期	6.07	6.05	0.5	△0.4	△4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,718	8,050	76.1	1,242.81
22年3月期	10,824	9,224	79.3	1,158.73

(参考) 自己資本 23年3月期 7,396百万円 22年3月期 8,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	323	△64	△1,277	1,736
22年3月期	480	△150	△234	2,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	59	131.7	0.7
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	130	29.4	1.7
24年3月期(予想)	—	11.00	—	13.00	24.00		31.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,710	7.1	350	29.8	380	23.6	255	17.9	34.99
通期	7,700	9.3	790	26.6	835	19.8	555	11.9	76.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	8,064,542 株	22年3月期	8,064,542 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,112,748 株	22年3月期	656,227 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,288,798 株	22年3月期	7,548,985 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,929	84.8	512	—	589	—	451	—
22年3月期	2,667	△17.7	△205	—	△88	—	31	208.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	61.92	61.67
22年3月期	4.11	4.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,428	6,029	81.2	1,013.00
22年3月期	8,637	7,266	84.1	980.15

(参考) 自己資本 23年3月期 6,029百万円 22年3月期 7,261百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,670	8.9	375	32.4	255	23.6	34.99
通期	5,500	11.6	745	26.3	520	15.2	71.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、「添付資料」2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4 . 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(金融商品会計関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5 . 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、また経済対策の効果などにより景気は緩やかに回復しつつあるものの、不安定な海外経済や円高進行の影響が続く中、本年3月に発生した東日本大震災により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、前期後半から各種デジタル機器の需要が回復し、大手半導体メーカーの大型投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の需要は、前期に比べ大幅な回復を持続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新規分野の顧客開拓や新製品投入を目指し、生産量が急激に増加した中、顧客の信頼を得る品質の確保とともに、コスト削減を含めた生産性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,047百万円（前連結会計年度比57.6%増）、営業利益は624百万円（前連結会計年度は183百万円の損失）、経常利益は697百万円（前連結会計年度は40百万円の損失）、当期純利益は496百万円（前連結会計年度比982.0%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連の特に前工程の大幅な受注拡大があり売上高は大幅に増加しております。

この結果、売上高は4,858百万円（前連結会計年度比59.9%増）、セグメント利益（営業利益）は712百万円（前連結会計年度比621.2%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体メーカーの設備稼働率の改善により大手半導体メーカーの設備投資が再開され、前期後半からの回復が持続し、受注が期を通して増大したため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は3,353百万円（前連結会計年度比91.4%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般において受注に改善の兆しが見られ、本格的な回復に至らないものの、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は863百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復基調に加え、工業用計測機器の回復により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は641百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。特に、組込みモジュール及び画像処理モジュールの受注拡大があり、売上高は大幅に増加しております。

この結果、売上高は2,189百万円（前連結会計年度比52.8%増）、セグメント利益（営業利益）は388百万円（前連結会計年度比203.8%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要の急回復に加え、半導体製造装置関連の好転により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は708百万円（前連結会計年度比92.1%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA 全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。売上比率が高い液晶関連機器の設備投資の回復、FA 全般が回復したことに加え、新分野での新製品の販売が貢献したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は637百万円（前連結会計年度比80.8%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。CTIの大口受注が減少しましたが、超高速シリアル通信モジュールがFA 全般の回復に加え、新規顧客開拓により受注が大幅に増大したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は665百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

二) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は178百万円（前連結会計年度比64.9%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、景気は外需主導により緩やかに回復するものの、不安定な海外経済や円高進行の影響により、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。また、本年3月11日に発生した東日本大震災および被災した福島第一原子力発電所の事故の影響により、国内経済は予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループに関連の深い半導体製造装置関連は、各種デジタル機器の需要が堅調に推移すると見られ、2011年の半導体市場は前年に比べ成長が見込まれております。LSIの微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への積極的な投資が続くことが予測されております。また、産業用制御機器・計測機器分野におきましても、設備投資は堅調に推移すると見られ、このようななか、当社グループは新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連の市況は、設備投資が堅調に推移すると見られ、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の受注に結びつけてまいります。

今後につきましては、顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	7,700百万円	（前期比	9.3%増）
営業利益	790百万円	（前期比	26.6%増）
経常利益	835百万円	（前期比	19.8%増）
当期純利益	555百万円	（前期比	11.9%増）

個別業績見通し、

売上高	5,500百万円	（前期比	11.6%増）
営業利益	690百万円	（前期比	34.7%増）
経常利益	745百万円	（前期比	26.3%増）
当期純利益	520百万円	（前期比	15.2%増）

なお、この業績予想には、東日本大震災による現時点での想定しうる影響を考慮しております。しかしながら、今後、当社グループ販売先での生産調整や仕入先からの部品調達状況、電力供給不足による企業活動や個人消費への影響等が想定されますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

次期の1株当たりの配当金は、中間に11円、期末に13円、年間24円の配当を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は9,718百万円（前連結会計年度末に比べ1,105百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が自己株式取得に伴う支出により、918百万円減少、業績の回復を背景に受取手形及び売掛金が240百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が268百万円増加、未収入金が170百万円増加、繰越欠損金解消により繰延税金資産が71百万円減少した結果、317百万円減少し6,059百万円となりました。固定資産につきましては、大型の設備投資は行っておらず、主に、減価償却により有形固定資産が73百万円減少、無形固定資産が5百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により709百万円減少した結果、788百万円減少し3,659百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,668百万円（前連結会計年度末に比べ67百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、未払法人税等が171百万円増加、賞与引当金が62百万円増加、役員賞与引当金が14百万円増加、その他が未払消費税等及び未払費用の増加等により87百万円増加した結果、341百万円増加し1,234百万円となりました。固定負債につきましては、主に、繰延税金負債が277百万円減少した結果、273百万円減少し434百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,050百万円（前連結会計年度末に比べ1,173百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が377百万円増加、自己株式取得により1,143百万円減少、その他有価証券評価差額金が417百万円減少、少数株主持分が18百万円増加したことが要因となります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は76.1%（前連結会計年度末に比べ3.2ポイントの減少）となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	480百万円	323百万円	157百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	150百万円	64百万円	86百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	234百万円	1,277百万円	1,043百万円
現金及び現金同等物の増減額	95百万円	1,018百万円	1,114百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,755百万円	1,736百万円	1,018百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,736百万円（前連結会計年度末比1,018百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、258百万円の増加（前期330百万円の増）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の増加（前期480百万円の増）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因が、売上債権、たな卸資産及び未収入金の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の減少（前期150百万円の減）となりました。

主に、定期預金の払戻、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,277百万円の減少（前期234百万円の減）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、自己株式の取得による支出、配当金の支払等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	73.2	79.7	85.3	79.3	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	96.2	54.2	27.7	42.4	41.1

- (注) 1.自己資本比率：自己資本 / 総資産
 2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く） / 総資産
 3.債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4.各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり12円(前期に比べ通期で12円増配)を実施することを予定しております。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間に11円、期末に13円、年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼にこたえてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期

せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取り組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項ありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

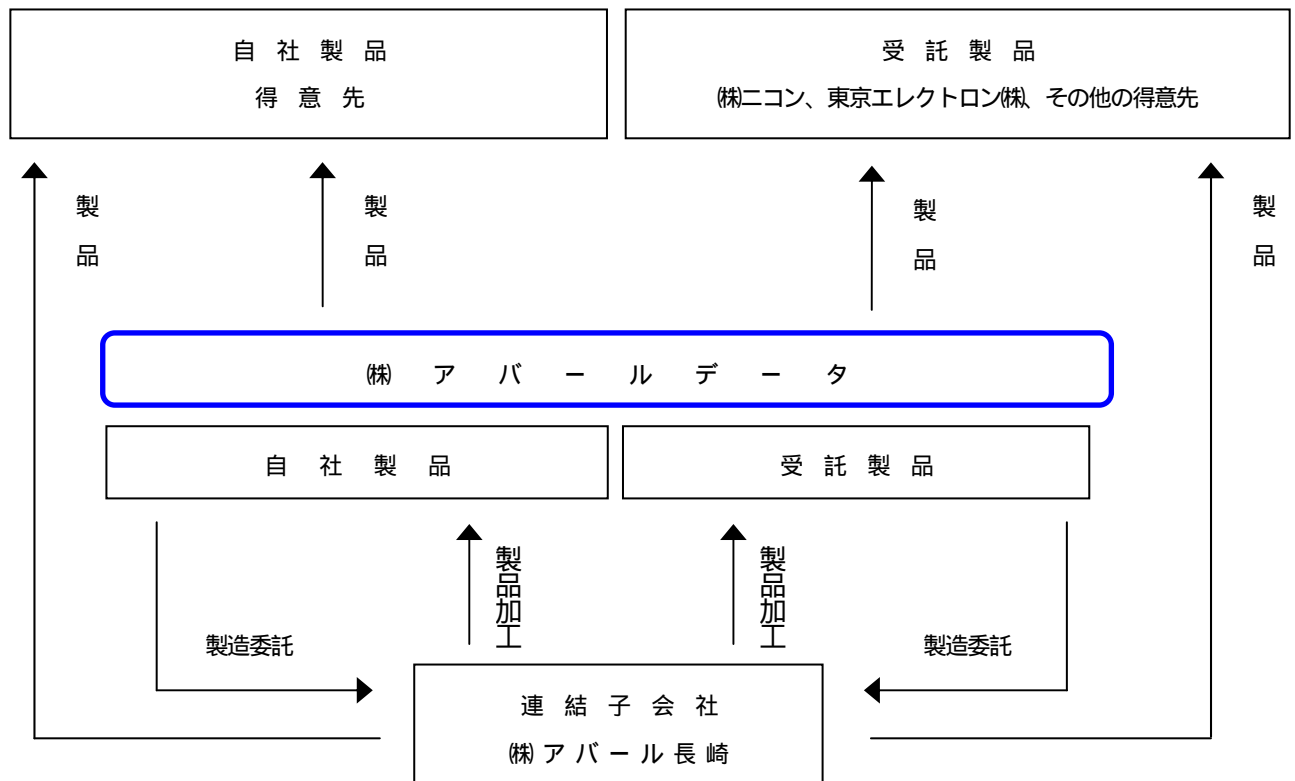
（自 社 製 品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A'VALue+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率 : 目標 15%以上
 2. 自己資本比率 : 目標 80%
 3. 自己資本当期純利益率（ROE）: 目標 10%
- の3指標であります。

当社グループは、株主価値の最大化を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発と共に収益の安定的な確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高経常利益率	11.7%	1.0%	0.9%	9.9%
自己資本比率	79.7%	85.3%	79.3%	76.1%
自己資本当期純利益率	6.4%	0.2%	0.5%	6.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野として太陽電池、二次電池、船舶、印刷、薬剤、食品業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）による製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、高速画像インターフェイス（CoaX Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、スマートカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマートグリッド対応電源などの高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行ってまいります。

販売面においては、関西地区の販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開において販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産方式の効率化による改革及び社内生産量の1.5倍体制を目指し生産設備増強を含めた生産体制の拡充を進めております。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」はもとより「REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals: 化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）を更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,975	2,525,982
受取手形及び売掛金	1,174,577	1,415,103
有価証券	10,140	10,149
商品及び製品	283,928	396,204
仕掛品	292,472	375,709
原材料及び貯蔵品	671,676	744,465
繰延税金資産	188,604	117,122
未収入金	292,050	462,920
未収還付法人税等	6,879	-
その他	11,963	11,889
流動資産合計	6,377,269	6,059,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,487,216	1,490,468
減価償却累計額	684,840	731,341
建物及び構築物(純額)	802,376	759,127
機械装置及び運搬具	707,481	723,467
減価償却累計額	524,816	572,640
機械装置及び運搬具(純額)	182,665	150,827
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	214	1,202
その他	410,663	436,165
減価償却累計額	357,056	381,730
その他(純額)	53,606	54,434
有形固定資産合計	2,355,562	2,282,290
無形固定資産	63,620	57,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963,334	1,260,718
繰延税金資産	55,082	48,475
その他	40,484	40,255
貸倒引当金	30,653	30,533
投資その他の資産合計	2,028,246	1,318,915
固定資産合計	4,447,430	3,659,194
資産合計	10,824,700	9,718,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,515	705,624
未払法人税等	15,623	187,302
賞与引当金	100,521	162,607
役員賞与引当金	-	14,660
その他	76,714	163,838
流動負債合計	892,375	1,234,031
固定負債		
繰延税金負債	540,326	262,657
退職給付引当金	90,770	94,687
役員退職慰労引当金	77,030	77,030
その他	95	67
固定負債合計	708,222	434,442
負債合計	1,600,598	1,668,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,456,077
利益剰余金	3,184,580	3,562,149
自己株式	277,459	1,420,923
株主資本合計	7,720,905	6,951,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,305	445,527
その他の包括利益累計額合計	863,305	445,527
新株予約権	5,527	-
少数株主持分	634,364	653,343
純資産合計	9,224,102	8,050,268
負債純資産合計	10,824,700	9,718,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,470,984	7,047,588
売上原価	3,287,191	4,818,687
売上総利益	1,183,793	2,228,900
販売費及び一般管理費	1,367,570	1,604,715
営業利益又は営業損失()	183,776	624,185
営業外収益		
受取利息	3,510	2,051
受取配当金	65,053	61,188
受取賃貸料	209	521
助成金収入	58,102	-
その他	17,680	9,418
営業外収益合計	144,556	73,180
営業外費用		
為替差損	516	3
支払手数料	760	220
営業外費用合計	1,277	223
経常利益又は経常損失()	40,497	697,142
特別利益		
固定資産売却益	-	300
投資有価証券売却益	132,847	92,808
貸倒引当金戻入額	130	120
特別利益合計	132,977	93,228
特別損失		
固定資産除却損	1,778	943
投資有価証券評価損	1,999	-
特別損失合計	3,778	943
税金等調整前当期純利益	88,700	789,427
法人税、住民税及び事業税	11,628	186,174
法人税等調整額	21,203	84,424
法人税等合計	32,831	270,598
少数株主損益調整前当期純利益	-	518,829
少数株主利益	10,019	22,728
当期純利益	45,849	496,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	518,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	417,777
その他の包括利益合計	-	417,777
包括利益	-	101,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	78,322
少数株主に係る包括利益	-	22,728

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
前期末残高	2,459,689	2,459,689
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,611
当期変動額合計	-	3,611
当期末残高	2,459,689	2,456,077
利益剰余金		
前期末残高	3,200,733	3,184,580
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	45,849	496,100
当期変動額合計	16,153	377,568
当期末残高	3,184,580	3,562,149
自己株式		
前期末残高	109,156	277,459
当期変動額		
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	51,925
当期変動額合計	168,303	1,143,464
当期末残高	277,459	1,420,923
株主資本合計		
前期末残高	7,905,361	7,720,905
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	45,849	496,100
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	48,314
当期変動額合計	184,456	769,507
当期末残高	7,720,905	6,951,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	724,804	863,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,500	417,777
当期変動額合計	138,500	417,777
当期末残高	863,305	445,527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	724,804	863,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,500	417,777
当期変動額合計	138,500	417,777
当期末残高	863,305	445,527
新株予約権		
前期末残高	1,105	5,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,421	5,527
当期変動額合計	4,421	5,527
当期末残高	5,527	-
少数株主持分		
前期末残高	628,094	634,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,269	18,978
当期変動額合計	6,269	18,978
当期末残高	634,364	653,343
純資産合計		
前期末残高	9,259,366	9,224,102
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	45,849	496,100
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	48,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,192	404,326
当期変動額合計	35,264	1,173,833
当期末残高	9,224,102	8,050,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,700	789,427
減価償却費	172,637	156,342
賞与引当金の増減額(は減少)	11,045	62,085
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14,660
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,501	3,917
受取利息及び受取配当金	68,563	63,240
助成金収入	58,102	-
固定資産除却損	1,778	943
固定資産売却損益(は益)	-	300
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	132,847	92,808
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,999	-
売上債権の増減額(は増加)	353,558	240,525
たな卸資産の増減額(は増加)	54,510	268,302
未収入金の増減額(は増加)	24,392	191,627
仕入債務の増減額(は減少)	477,409	3,609
未払消費税等の増減額(は減少)	632	48,053
その他	18,283	21,400
小計	244,555	243,634
利息及び配当金の受取額	69,134	63,562
助成金の受取額	41,243	20,658
法人税等の支払額	17,624	15,044
法人税等の還付額	143,343	10,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,652	323,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	800,000
定期預金の払戻による収入	500,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	56,456	-
投資有価証券の売却による収入	133,680	93,642
有形固定資産の取得による支出	17,976	47,326
有形固定資産の売却による収入	103	300
無形固定資産の取得による支出	9,727	10,187
その他	49	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,425	64,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	168,303	1,195,390
自己株式の売却による収入	-	39,102
配当金の支払額	62,401	117,884
少数株主への配当金の支払額	3,750	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,454	1,277,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,771	1,018,984
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,344	2,755,116
現金及び現金同等物の期末残高	2,755,116	1,736,131

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品：先入先出法 原材料：月次総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当ありません。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当ありません。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当ありません	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響額はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,295千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,403千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 18,797千円 給料手当・賞与 426,774千円 賞与引当金繰入額 28,111千円 租税公課 28,739千円 減価償却費 31,610千円 研究開発費 513,048千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 21,490千円 給料手当・賞与 481,011千円 賞与引当金繰入額 44,674千円 役員賞与引当金繰入額 14,660千円 租税公課 31,068千円 減価償却費 27,769千円 研究開発費 611,992千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 513,048千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 611,992千円
4 助成金収入の内訳は、次のとおりであります。 緊急雇用安定助成金 37,344千円 ものづくり製品開発等支援補助金 20,758千円 合計 58,102千円	4
5	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 300千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 機械装置及び運搬具 820千円 その他の有形固定資産 887千円 合計 1,778千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他の有形固定資産 376千円 無形固定資産 567千円 合計 943千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	184,349千円
少数株主に係る包括利益	10,019千円
計	194,369千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	138,500千円
計	138,500千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	314,227	342,000	-	656,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 342,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	5,527
合計		5,527

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	656,227	1,554,521	98,000	2,112,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,554,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 221株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 98,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	59,265	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,444,975千円	現金及び預金勘定 2,525,982千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 700,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,140千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,149千円
現金及び現金同等物 2,755,116千円	現金及び現金同等物 1,736,131千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,037,806	1,433,177	4,470,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,037,806	1,433,177	4,470,984
セグメント利益	98,758	128,004	226,762
その他の項目			
減価償却費	100,091	46,999	147,091

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同

一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,858,405	2,189,183	7,047,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,858,405	2,189,183	7,047,588
セグメント利益	712,294	388,928	1,101,223
その他の項目			
減価償却費	73,652	60,332	133,984

（注）減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,470,984	7,047,588
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	4,470,984	7,047,588

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	226,762	1,101,223
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	410,539	477,037
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	183,776	624,185

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	147,091	133,984	25,546	22,357	172,637	156,342

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,353,168	863,547	641,688	708,179	637,272	665,727	178,003	7,047,588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北㈱	1,303,979	受託製品
㈱ニコン	1,065,588	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 17.5	当社製品の販売 従業員の兼任	電子機器の販売	652,301	売掛金	86,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度 (自 平成平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 21.7	当社製品の販売 従業員の兼任	電子機器の販売	1,065,588	売掛金	147,860

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 自己株式の取得により、平成23年3月1日付けで、株式会社ニコンの属性が、「主要株主」より「その他の関係会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「主要株主」であった時の取引金額が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 25,167</p> <p>賞与引当金 40,680</p> <p>未払事業税 3,321</p> <p>繰越欠損金 113,684</p> <p>その他 5,751</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 188,604</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 11,714</p> <p>ソフトウェア 30,868</p> <p>貸倒引当金 12,262</p> <p>その他 237</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 55,082</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 36,733</p> <p>役員退職慰労引当金 19,445</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 1,214</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 9,247</p> <p>その他 563</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 135,647</p> <p>評価性引当額 89,102</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 46,545</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 586,872</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 586,872</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 540,326</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 21,363</p> <p>賞与引当金 65,805</p> <p>未払事業税 19,876</p> <p>その他 10,077</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 117,122</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 11,714</p> <p>ソフトウェア 24,394</p> <p>貸倒引当金 12,214</p> <p>その他 152</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 48,475</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 38,319</p> <p>役員退職慰労引当金 19,445</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 1,214</p> <p>土地 62,686</p> <p>ソフトウェア 1,327</p> <p>その他 563</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 125,427</p> <p>評価性引当額 85,217</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 40,210</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 302,868</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 302,868</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 262,657</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6
住民税均等割 7.8	住民税均等割 0.9
税額控除 1.7	税額控除 6.4
評価性引当額 0.9	その他 0.4
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関して当社グループは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,444,975	3,444,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,174,577	1,174,577	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,970,474	1,970,474	-
(4) 未収入金	292,050	292,050	-
(5) 未収還付法人税等	6,879	6,879	-
資産計	6,888,958	6,888,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	699,515	699,515	-
(2) 未払法人税等	15,623	15,623	-
負債計	715,139	715,139	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 未収入金及び(5)未収還付法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,444,975	-
受取手形及び売掛金	1,174,577	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	-	31,098
未収入金	292,050	-
未収還付法人税等	6,879	-
合計	4,918,483	31,098

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,525,982	2,525,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,415,103	1,415,103	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,267,867	1,267,867	-
(4) 未収入金	462,920	462,920	-
資産計	5,671,873	5,671,873	-
(1) 支払手形及び買掛金	705,624	705,624	-
(2) 未払法人税等	187,302	187,302	-
負債計	892,926	892,926	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 未収入金

未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,525,982	-
受取手形及び売掛金	1,415,103	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	-	30,894
未収入金	462,920	-
合計	4,404,006	30,894

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,876,876	424,902	1,451,973
	債券			
	国債・地方債等	31,098	29,797	1,300
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,907,974	454,700	1,453,273
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	52,360	55,456	3,096
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	10,140	10,140	-
小計	62,500	65,597	3,096	
合計		1,970,474	520,297	1,450,177

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	133,680	132,847	-
合計	133,680	132,847	-

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,183,817	421,122	762,694
	債券			
	国債・地方債等	30,894	29,797	1,096
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,214,711	450,920	763,790
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	43,007	58,402	15,395
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	10,149	10,149	-
	小計	53,156	68,552	15,395
合計		1,267,867	519,472	748,395

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	93,642	92,808	-
合計	93,642	92,808	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、平成21年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">754,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">663,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,122千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	754,625千円	年金資産残高	663,855千円	退職給付引当金	90,770千円	勤務費用	65,122千円	退職給付費用合計	65,122千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">797,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">702,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,687千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,744千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	797,333千円	年金資産残高	702,645千円	退職給付引当金	94,687千円	勤務費用	60,744千円	退職給付費用合計	60,744千円
退職給付債務	754,625千円																				
年金資産残高	663,855千円																				
退職給付引当金	90,770千円																				
勤務費用	65,122千円																				
退職給付費用合計	65,122千円																				
退職給付債務	797,333千円																				
年金資産残高	702,645千円																				
退職給付引当金	94,687千円																				
勤務費用	60,744千円																				
退職給付費用合計	60,744千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,421千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社						
決議年月日	平成20年6月25日						
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社の取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	当社の取締役	6	当社の監査役	1	子会社取締役	1
当社の取締役	6						
当社の監査役	1						
子会社取締役	1						
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,000						
付与日	平成21年1月8日						
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。</p>						
対象勤務期間	平成21年1月8日～平成23年1月31日						
権利行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日						

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	98,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	98,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	94

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,684千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,000
付与日	平成21年1月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	98,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	98,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	98,000
権利行使(株)	98,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	94

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,158円73銭	1株当たり純資産額	1,242円81銭
1株当たり当期純利益金額	6円07銭	1株当たり当期純利益金額	68円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67円79銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,224,102	8,050,268
普通株式に係る純資産額(千円)	8,584,210	7,396,924
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	639,891	653,343
(うち新株予約権)(千円)	(5,527)	(-)
(うち少数株主持分)(千円)	(634,364)	(653,343)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	656,227	2,112,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,408,315	5,951,794

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	45,849	496,100
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	45,849	496,100
普通株式の期中平均株式数(株)	7,548,985	7,288,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,155	29,831
(うち新株予約権)(株)	(23,155)	(29,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,417,635	15.5	2,543,998	79.5
産業用制御機器	578,721	22.0	712,390	23.1
計測機器	467,025	25.6	475,027	1.7
小計	2,463,382	5.2	3,731,415	51.5
自社製品				
組込みモジュール	202,563	41.7	437,251	115.9
画像処理モジュール	171,103	38.1	316,065	84.7
計測通信機器	207,399	44.9	284,960	37.4
小計	581,066	41.9	1,038,276	78.7
合計	3,044,448	15.4	4,769,692	56.7

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2)商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	82,671	56.0	161,270	95.1
小計	82,671	56.0	161,270	95.1
合計	82,671	56.0	161,270	95.1

(注) 1.金額は仕入価格にて表示しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,151,300	44.9	3,354,697	55.9
産業用制御機器	788,476	9.0	793,997	0.7
計測機器	636,451	12.9	654,510	2.8
小計	3,576,228	16.0	4,803,205	34.3
合計	3,576,228	16.0	4,803,205	34.3

受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	466,090	599.3	467,619	0.3
産業用制御機器	226,635	44.6	157,084	30.7
計測機器	134,372	105.8	147,194	9.5
小計	827,097	186.5	771,898	6.7
合計	827,097	186.5	771,898	6.7

販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,751,861	8.5	3,353,168	91.4
産業用制御機器	718,562	24.0	863,547	20.2
計測機器	567,382	26.2	641,688	13.1
小計	3,037,806	8.7	4,858,405	59.9
自社製品				
組込みモジュール	368,654	30.2	708,179	92.1
画像処理モジュール	352,484	30.0	637,272	80.8
計測通信機器	604,089	20.9	665,727	10.2
自社製品関連商品	107,949	48.1	178,003	64.9
小計	1,433,177	28.5	2,189,183	52.8
合計	4,470,984	16.1	7,047,588	57.6

- (注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結累計期間よりセグメントに関連付けて記載しているため、前連結会計年度の記載方法と異なりますが、記載した金額に影響はありません。
 4. 受注高及び受注残高は受託セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。